

はましん
2024

あゆみ

中間期ディスクロージャー
OBAMA SHINKIN DISCLOSURE



“はましん”の健全性の指標

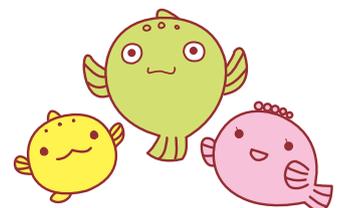
はましんの健全性の指標

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2024年9月期	2024年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	9,778	9,609
うち、出資金及び資本剰余金の額	320	322
うち、利益剰余金の額	9,457	9,296
うち、外部流出予定額(△)	—	9
うち、上記以外に該当するものの額	—	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	108	111
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	108	111
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,886	9,721
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14	12
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14	12
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14	12
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,871	9,708
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	38,129	37,979
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,835	2,835
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	40,964	40,815
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	24.09%	23.78%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。





自己資本の状況について

自己資本の状況について

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	38,129	1,525	37,979	1,519	37,369	1,494
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	36,207	1,448	35,485	1,419	34,562	1,382
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	43	1	44	1	44	1
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10	0	10	0	10	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,837	313	7,743	309	7,540	301
法人等向け	9,142	365	8,650	346	8,220	328
中小企業等向け及び個人向け	5,805	232	5,936	237	5,952	238
抵当権付住宅ローン	1,701	68	1,773	70	1,828	73
不動産取得等事業向け	1,310	52	1,347	53	1,436	57
三月以上延滞等	47	1	72	2	71	2
取立未済手形	2	0	5	0	5	0
信用保証協会等による保証付	247	9	226	9	197	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	3,232	129	3,091	123	2,969	118
出資等のエクスポージャー	2,655	106	2,514	100	2,392	95
重要な出資のエクスポージャー	576	23	576	23	576	23
上記以外	6,825	273	6,585	263	6,285	251
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,503	60	1,251	50	1,251	50
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	618	24	618	24	468	18
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	521	20	528	21	539	21
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	1,954	78	1,954	78	1,804	72
上記以外のエクスポージャー	2,227	89	2,232	89	2,222	88
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,922	76	2,493	99	2,806	112
ルック・スルー方式	1,922	76	2,493	99	2,806	112
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,835	113	2,835	113	2,904	116
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	40,964	1,638	40,815	1,632	40,274	1,610

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から、「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番	IRRBB1:金利リスク			IRRBB2:金利リスク		
	2024年9月末	ΔEVE	2023年9月末	2024年9月末	ΔNII	2023年9月末
1	4,813	5,147	5,004	0	0	20
2	0	0	0	167	176	0
3	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—
7	4,813	5,147	5,004	167	176	20
8	2024年9月末		2024年3月末		2023年9月末	
	9,871		9,708		9,716	



金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況 損益の状況/預金・貸出金の状況/貸出金の業種別状況

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況、損益の状況、預金・貸出金の業種別状況

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2024年3月	448	448	326	122	100.00	100.00
	2024年9月	368	368	257	110	100.00	100.00
危険債権	2024年3月	2,050	1,922	1,215	706	93.75	84.66
	2024年9月	2,003	1,885	1,181	703	94.12	85.66
要管理債権	2024年3月	—	—	—	—	—	—
	2024年9月	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	2024年3月	—	—	—	—	—	—
	2024年9月	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2024年3月	—	—	—	—	—	—
	2024年9月	—	—	—	—	—	—
小計 (A)	2024年3月	2,499	2,371	1,541	829	94.87	86.63
	2024年9月	2,371	2,253	1,438	814	95.03	87.37
正常債権 (B)	2024年3月	36,084	—	—	—	—	—
	2024年9月	35,808	—	—	—	—	—
総与信残高 (A)+(B)	2024年3月	38,584	—	—	—	—	—
	2024年9月	38,179	—	—	—	—	—

不良債権比率	
2024年3月	6.47%
2024年9月	6.21%

※単位未満は切り捨てております。

(注) 上記の令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の区分により分類しておりますが、以下の点について簡便な自己査定を行った計数であります。

- 令和6年9月末の「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は、同年3月末時点における債務者区分(※)を前提として債権残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末までの間に、当庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分及び債権残高の見直しを行い計数に反映しております。
※債務者区分とは破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)
- 令和6年9月末の「要管理債権」は、同年3月末時点の「要管理債権」を前提として残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに三月以上延滞となった債権及び新たに条件緩和債権になった債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算して計数に反映しております。

損益の状況

(単位：千円)

	2024年9月末	2023年9月末
業務純益	▲ 52,693	▲ 123,168
実質業務純益	▲ 52,693	▲ 123,168
コア業務純益	222,019	165,010
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	224,816	170,469
経常利益	231,295	177,556
当期純利益	170,776	123,600

(注) 9月末の計数のうち、貸出金等に対する償却・引当の額は簡便な自己査定結果に基づき算出しております。(一般貸倒引当金は3月末の貸倒実績率を使用)

※実質業務純益 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※コア業務純益 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券売却益+国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却)

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2024年3月末	2023年9月末
預金	109,176	107,959	108,563
貸出金	38,143	38,540	39,206

貸出金の業種別状況

(単位：百万円、%)

業種区分	2024年9月末		2024年3月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	969	2.54	1,077	2.79	1,077	2.74
農業、林業	158	0.41	144	0.37	155	0.39
漁業	30	0.07	49	0.12	43	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,017	7.90	3,107	8.06	3,024	7.71
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.02	9	0.02	10	0.02
情報通信業	154	0.40	162	0.42	139	0.35
運輸業、郵便業	138	0.36	151	0.39	169	0.43
卸売業、小売業	3,106	8.14	3,229	8.37	3,392	8.65
金融業・保険業	4,557	11.94	4,566	11.84	4,656	11.87
不動産業	4,220	11.06	4,157	10.78	4,212	10.74
物品賃貸業	105	0.27	134	0.34	163	0.41
学術研究、専門・技術サービス業	54	0.14	56	0.14	31	0.07
宿泊業	1,301	3.41	1,315	3.41	1,313	3.34
飲食業	569	1.49	535	1.38	490	1.24
生活関連サービス業、娯楽業	476	1.24	496	1.28	504	1.28
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	827	2.16	824	2.13	863	2.20
その他のサービス	481	1.26	501	1.29	534	1.36
小計	20,178	52.90	20,521	53.24	20,780	53.00
地方公共団体	2,945	7.72	2,681	6.95	2,779	7.08
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,019	39.37	15,338	39.79	15,646	39.90
合計	38,143	100.00	38,540	100.00	39,206	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



有価証券の時価情報

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2024年9月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	100	100	0
	小計	—	—	—	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	400	368	△ 31	300	271	△ 28
	小計	400	368	△ 31	300	271	△ 28
合 計		400	368	△ 31	400	372	△ 28

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年9月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,658	1,162	495	2,246	1,385	860
	債券	8,298	8,242	56	10,689	10,622	67
	国債	2,811	2,785	26	4,774	4,744	30
	地方債	2,204	2,200	4	3,611	3,600	11
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,282	3,257	25	2,303	2,278	25
	その他	1,934	1,694	240	3,251	2,938	312
	小計	11,892	11,100	792	16,187	14,946	1,240
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492	529	△ 36	158	164	△ 6
	債券	25,638	27,470	△ 1,831	22,491	24,102	△ 1,611
	国債	19,555	21,195	△ 1,640	18,032	19,510	△ 1,478
	地方債	560	600	△ 39	468	500	△ 31
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,523	5,674	△ 151	3,990	4,091	△ 101
	その他	6,379	6,710	△ 330	5,530	5,773	△ 242
	小計	32,511	34,709	△ 2,198	28,180	30,040	△ 1,860
合 計	44,403	45,809	△ 1,406	44,367	44,987	△ 619	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	46		46	
非上場株式	24		24	
信金中央金庫出資金	618		618	
その他出資金	1		1	
合 計	690		690	

(注) 子会社株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

売買目的有価証券

該当ございません

地域とのふれあい

地域とのふれあい

地域貢献ディスクロージャー/“はましん”のCSR（社会的責任）への取組み

2024年9月末現在

“はましん”は、地域の繁栄と活性化に努め、各種イベントにも積極的に参加しています。

“はましん”の地域経済活性化への取組みについて

“はましん”は、福井県嶺南地域を主な事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、発展・繁栄していくことを基本理念として運営している相互扶助型の金融機関です。地元のお客様からお預りした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行い、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融機能の提供にとどまらず、信用金庫ビジョンと相通じる持続可能性を高めるSDGsの視点から、文化、環境、教育など様々な面から広く地域社会の活性化に向け積極的に取組みしております。

お客様の預金について

預金積金残高 1,091億円

“はましん”では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

ご融資以外の運用について

有価証券残高448億円

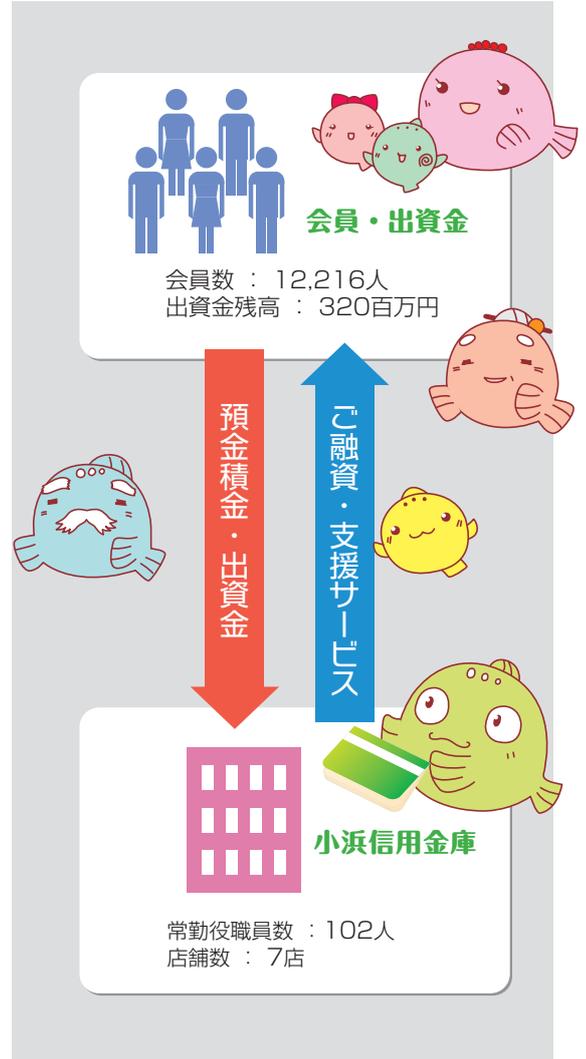
- お客様からお預け入れたいただいた預金のうち、ご融資による運用のほか有価証券による運用も行っております。
- 有価証券運用につきましては、国債、地方債等を中心に安全な運用に努めております。

お客様へのご融資について

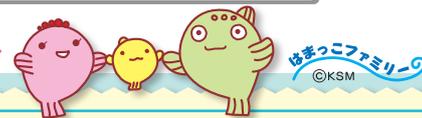
貸出金残高：381億円

預金積金に占める
貸出金の割合：34.93%

“はましん”では、お客様からお預け入れたいただいた預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しております。



地域貢献活動への取組み



《2024年度上期活動報告》

4月～9月

- 2024年4月21日(日) 「第41回OBAMA若狭マラソン大会」ボランティアスタッフ参加
- 2024年4月29日(月・祝) 「第9回小浜市障がい者スポーツ大会」ボランティアスタッフ参加
- 2024年5月26日(日) 「第10回旨いもんすごろくin小浜」ボランティアスタッフ参加
- 2024年6月6日(木) 「ふるさと仕事塾」(小浜中学校)
- 2024年6月22日(土) 「海岸清掃」の実施
- 2024年7月1日(月) 「こどものみらい古本募金」の開始



OBAMA SHINKIN BANK 信用金庫

〒917-0078 福井県小浜市大手町9番20号
TEL (0770) 53-2123 (代)
アドレス<https://www.shinkin.co.jp/obama/>